

2/20 「21世紀山形県民会議」に、リモート参加



今年のテーマは「持続可能な地域づくりへ ポストコロナの山形を展望する」で、県選出国会議員や吉村県知事をはじめとする各界からの参加者が、約3時間を掛けて議論を行いました。首都圏が非常事態宣言下にある関係から、国会議員は東京からリモート参加となりました。



舟山やすえの主な主張

- 人口と経済の一極集中リスクへの反省、集中による「効率性」の負の側面が露呈。
⇒非市場領域の重要性。地方こそ宝の山!
- ポストコロナの観点からも、SDGsへの対応からも、今こそ、宇沢弘文先生の「社会的共通資本」、すなわち、経済性の有無(儲かるか否か)にかかわらず、社会を持続的・安定的に維持するために絶対に必要なもの(大気、森林、河川などの自然環境や、食料、医療、教育、基礎的インフラなど)の重要性を再認識すべき時。
- 企業のあり方も、「株主資本主義」から、「公益資本主義」へシフトすべき。日本資本主義の父と言われる渋沢栄一も、多数の利害関係者の利益を最大化させる「合本主義」を主張。
- 加えて、労働者協同組合(出資、意見反映、事業従事)のような新しい働き方が、地域の課題解決に重要な意味を持つ。(昨年末、労働者協同組合法が成立)
- 既に始まっている地方回帰の中で、転職と移住をセットで捉え、家族への支援も行う広島県などに習って、大胆な移住支援策を講じるべき。

さあ、新時代へ！ 加藤けんいち さん 本格始動！



2月28日、マスク着用、体温計測、会場の換気など、万全のコロナ感染防止対策を講じる中、次期衆院選「山形2区」候補予定者「加藤けんいち」さんの「南陽後援会設立総会」が開催されました。

さすが加藤さんの地元とあって、小中高の同級生や地域の方々を中心に、予想をはるかに超える約100名の皆様に駆け付けて頂きました。

「加藤けんいち」さんの挨拶は一言一言が力強く、南陽市、山形県を愛する思いがズシリと響きました！！
炎のチャレンジャー、「加藤けんいち」さんへの力強いご支援をよろしくお願いたします！！



緊急事態宣言発令中で帰県が叶わず、ビデオメッセージで、応援の思いを届けました！



加藤けんいち さあ、共に新時代へ！やまがたの未来を語ろう

3月21日(日) 14時～ シェルターなんようホール で開催

参議院議員(山形県選挙区)

舟山やすえ レポート

FUNAYAMA YASUE REPORT

発行元：国民民主党山形県参議院選挙区第1総支部 (舟山やすえ事務所)

〒990-0039
山形県山形市香澄町3丁目2番1号
山交ビル8階
TEL：023-627-2780
FAX：023-674-0278

2021年 Vol.30
3月16日号

※新型コロナ克服へ、引き続き「政策先導」

3/5 予算委員会～菅総理入り質疑～

参議院で来年度予算案の審議開始。菅総理はじめ関係大臣に質問しました。



録画を見る



事業規模に応じた事業者支援を

国民民主党の議員立法として、「新型コロナウイルス感染症まん延防止等協力給付金の支給等に関する法律案」(日本版PPP法案)を提出したことを紹介した上で、時短要請等に協力した事業者に対する「事業規模」に応じた支援が不可欠であることを菅総理に訴えました。

→必要性を認め、検討を行う旨、答弁

円滑なワクチン接種に向けて提案

政府が全国共通の記録システムの導入を突如決定し、自治体が混乱している問題について、システムの開発状況や所要予算額を質しつつ、情報漏洩防止のためのセキュリティ対策を河野大臣に確認しましたが、不安が残る答弁。

その他、ワクチン不足で長期化が見込まれる中で、必要な追加費用を、政府が確実に自治体へ支給するように厚生労働大臣に求めました。

→国の全額負担を約束する答弁

「カーボンニュートラル」へ問題提起

菅政権が進めようとしている「カーボンニュートラル」の課題について議論。SDGs採択のきっかけとなった「プラネタリー・バウンダリー(地球の限界)」の概念図を示しながら、気候変動以外にも様々なリスクへの対応が求められている現実について、総理に訴えました。→他の環境政策の分野も考慮しながら進めていきたい旨、答弁

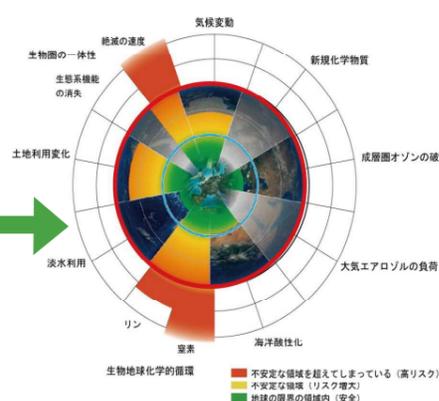
農業を「グリーン成長戦略」の柱に

再エネや電気自動車の普及、推進には資源消費や環境への負荷などの「負の側面」もあることを踏まえて、グリーン成長戦略に取り組むべきと問題提起を行いました。その上で、農林水産業は循環型産業であり、温室効果ガスの吸収量が多いことから、農業分野を「農場から食卓まで」戦略として柱に据えている「欧州グリーンディール」を見習って、我が国のグリーン成長戦略の中でも、最重要な位置付けとするように求めました。

→総理も同意し、重点分野に位置付けると約束

戦後76年、「空襲被害」救済の決着を

超党派の空襲議連が議員立法を準備し、野党各党が「賛成」の方針で党内手続き済みであるにもかかわらず、与党側が決定できずに膠着状況に陥っています。「空襲等被害者」の救済策の速やかな実現を菅総理に訴えました。



「プラネタリー・バウンダリーを、国会で取り上げて頂くのは今回が初めて」と、質問前に小泉環境大臣から声を掛けられました。

2/3本会議 特措法改正に対する反対討論



録画を見る



12/2 法案提出

新型コロナウイルス対策政府・与野党連絡協議会



1/31 NHK日曜討論



各党の政策責任者で議論



昨年12月2日に、国民民主党は野党各党とともに、新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けた新型インフル特措法等改正案を提出するとともに、罰則規定を盛り込んだ改正案を単独で提出しました。

野党の会期延長要請を政府与党が拒否した結果、これらの法案を置き去りにしたまま、臨時国会は閉会されてしまったため、25日には「国の責任による財政的支援と罰則」をセットにした特措法改正を西村大臣に要請しました。

こうした中、政府は特措法改正によりやく舵を切り、1月5日の意見交換を皮切りに、私も党政調会長として参加する「政府・与野党連絡協議会」が数次に渡り開催され、国民民主党からも様々な要請、提案を行いました。

その後、1月18日召集の第204回通常国会に政府が特措法改正案を提出したものの、蓋を開けて見れば、**十分な補償もない中、重い罰則だけを導入するもの**であり、感染拡大防止の実効性を高めるために国民民主党が求めた**十分な補償と罰則のセットとは程遠いもの**でした。

また、政府案により新たに導入される「**まん延防止等重点措置**」は、**発動基準が曖昧な上、国会関与もない中で罰則だけが導入される点など、多くの問題**をはらんでいました。

手続き的にも、各党の意見が十分に反映されないまま、一部の政党間合意によって国会審議の前に事実上すべてが決められてしまいました。しかも、重要法案の審議が実質、衆参両院で一日ずつしか行われないという異例の事態となりました。

以上のような理由を指摘しつつ、政府案に反対する立場から、討論をいたしました。

政府による一律の給付金では事業者は救えない！！

⇒国民民主党による議員立法「新型コロナウイルス感染症まん延防止等協力給付金の支給等に関する法律案」(日本版PPP法案)を提出。新型コロナウイルス感染症のまん延防止などのための協力要請を受けた事業者に対して、**「事業規模」に応じた給付金**の支給を!!



国民の声

を集めて積極的に「政策主導」へ!

コロナ禍で地元回りが制約される中、オンラインを通じて、国民の皆様のご意見募集 →政策提言に反映しています。

ご意見募集
緊急事態宣言延長について

第一期募集期間
3/8~3/15 正午
第二期募集期間
3/15 正午~



アンケート実施中!



新型コロナ対策でも、既に様々な政策を実現！！

1 全国一律10万円給付
他党に先駆け、一律現金給付を最初に提案 (昨年3月18日)
▶令和2年度1次補正予算にて実現 (昨年4月30日成立)

2 休業支援金の対象拡大
中小企業のみだった支給対象の拡大を提案 (1月21日)
▶大企業の非正規労働者にも適用を拡大 (2月26日受付開始)

3 水際対策の強化
例外となっていたビジネス往來の停止を提案 (昨年12月25日)
▶人道上の理由等を除いて全面停止に (1月14日)

4 PCR検査の拡大
低コストの「プール方式」の拡充を提案 (昨年11月4日)
▶医療施設や繁華街などの行政検査として活用 (1月22日)



5 総合支援資金の貸付枠拡大
ネットで寄せられた要望を基に拡大を提案 (1月21日)
▶緊急小口資金とあわせて140万円から200万円に拡大 (2月2日)

6 事業者向け支援
国が家賃を立替払いする法案を提案 (昨年4月28日)
▶令和2年度2次補正予算で給付金として実現 (昨年6月12日成立)
持続化給付金を全てのフリーランスに適用するよう提案 (昨年5月11日)
▶収入を雑所得や給与所得で申告しているフリーランスも対象に (昨年6月29日)



多すぎて書ききれませんでした。こちらから全部見られます。

7 医療機関支援
医療機関向けの緊急包括支援交付金の増額を提案 (昨年11月27日)
▶令和2年度3次補正予算にて実現 (1月28日成立)

8 孤独担当大臣
2019年に他党に先駆けて提案 官房長官にも直訴 (昨年12月4日)
▶「孤独・孤立対策」担当大臣が新設される (2月12日)

9 学生への支援
最大20万円の一時金支給を含む学生支援法案を提案 (昨年5月11日)
▶学生支援緊急給付金事業として実現 (昨年5月19日)

10 妊婦への支援
働く妊婦さんが休みやすい有給制度や相談窓口設置を提案 (昨年4月7日)
▶休暇取得支援助成金が創設される (昨年6月15日受付開始)
▶産後ケアなど妊産婦総合対策事業が2次補正予算で実現 (昨年6月12日成立)

マスク・消毒をしましょう!

